

2023

みんなが安心して 過ごせる学校に!

教育全国署名にご協力ください



全国から届いた、各地での前進!

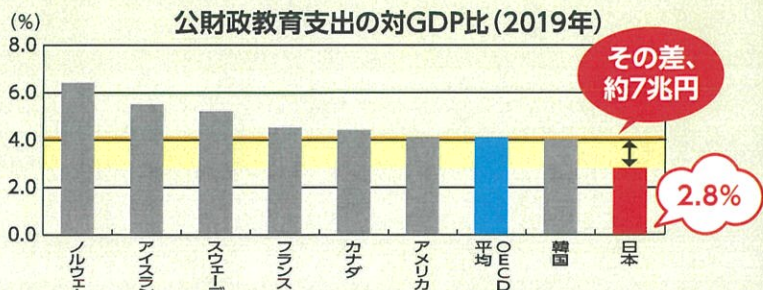
- 市区町村単位ですすむ給食無償化 **2022年度**
- 特別教室へのエアコン設置
- 体育館へのエアコン設置 ● 多目的トイレの設置
- 特別支援学校の新設、教室の増築
- 私立学校の施設整備のための予算拡充

先生がいると安心

文科省が昨年発表した「教師不足」調査では、小・中学校、高校、特別支援学校で、教員の未配置がおきていることが明らかになりました。今年度も年度初めから欠員が各地で生じています。子どもたちの安心のためにも、教職員の確保が急務です。

教育予算の増額を!

OECD平均4.1%まで教育予算を増やすと幼稚園から大学まで教育無償化(約4兆円)、30人学級・教職員定数改善・給付奨学金拡充(約2兆円)が実現可能です。



(※OECD2022インディケーター Table C2.3. Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP, by source of funds (2019)より)

ゆきとどいた教育をすすめる会 〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL:03-5211-0123 FAX:03-5211-0124

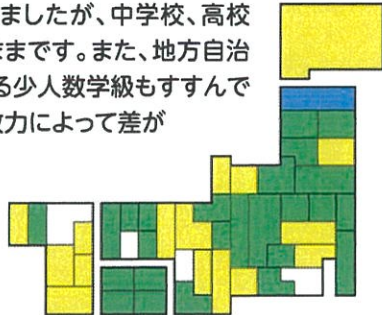
全教/全国私教連/教組共闘連絡会/全国私学父母懇・私学助成をすすめる会連絡会/全国各地のすすめる会

国の責任で教育条件の整備を!

少人数学級のさらなる前進を

約40年ぶりの標準法改正で小学校35人以下学級が前進しましたが、中学校、高校は「40人学級」のままです。また、地方自治体の独自措置による少人数学級もすすんでいます。地方財政力によって差がつく一方です。国の責任で小・中学校、高校での少人数学級のさらなる前進を!

- 小・中学校全学年で実施
- 小学校全学年または中学校全学年で実施
- 国の標準を超える学年で実施
- 国の標準通りに実施

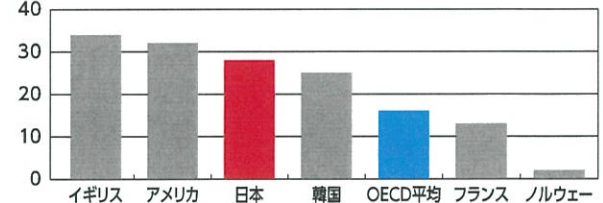


#めざせ20人学級

教育無償化の前進を

公立であっても給食費や教材費、部活動費、制服代、修学旅行費などにお金がかかります。大学まで全て公立だったとしても、800万円かかる試算です。国際的にも日本の私費負担比率は高いものであり、経済的な心配なく子育てができるようにすることが求められます。

教育費に対する私費負担の割合



(※OECD2022インディケータ Table C3.2. Relative share of public, private and international expenditure on educational institutions, by source of funds and public-to-private transfers (2019)より)

学費無償化にほど遠い私立学校

私立学校では、高等学校等就学支援金で授業料の一部が補助されていますが、「全員が無償」にはほど遠い状況です。ヨーロッパでは、私学への公費支出によって、保護者負担がほとんどありません。

OECD各国の後期中等教育(高校)教育費負担状況

OECD加盟国	国公立無償	私立無償	後期中等教育(高校)構成比		
			国公立 (%)	公費私立 (%)	独立私立 (%)
スウェーデン	○	×	83	17	0
フィンランド	○	○	81	19	0
フランス	○	×	69	31	1
アメリカ	○	×	92	0	8
オランダ	○	○	91	0	9
日本	×	×	69	0	31
韓国	×	×	56	44	0
OECD平均			81	14	5

ヨーロッパでは保護者負担はほとんどない

【図表で見る教育: OECDインディケータ2014年版】より全国私教連が作成
 「公費私立」…公費補助額が高校財源の50%以上の私立の教育機関
 「独立私立」…公費補助額が高校財源の50%未満の私立の教育機関

特別支援学校の過大・過密の解消を

特別支援学校の「設置基準」ができました。しかし、増え続ける児童・生徒に対する学校新設や教室やトイレなどの整備が追いついていません。国による財政措置を拡充させ、学校新設等をすすめることや、「設置基準」を既存校に適用させること、「設置基準」を改善し、児童生徒数の上限や必要な教員数・施設設備等を規定することが求められます。

教室不足でカーテンで仕切っている

廊下で体育の授業をしている

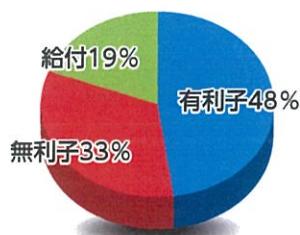
現状の特別支援学校は教室不足が深刻…

学校や教職員をふやしてよりよい教育環境を

トイレ待ち渋滞が常態化

給付奨学金の拡充を —お金の心配なく学びたい—

大学・短大・専門学校など学生約147万人が利用する日本学生支援機構の奨学金。その大半が「貸与制」で卒業後に返済しなければならない「借金」となっています。給付奨学金制度を大きく広げることが求められています。



奨学金は給付に学費負担軽減を

署名は提出する以外では一切使用しません。

個人情報については安心!